日本のユネスコ加盟70周年に際して

ユネスコは日本が戦後最初に加盟した国連機関であり、2021年は日本のユネスコ加盟70周年にあたります。
教育、科学及び文化の協力と交流を通じた国際平和と人類の共通の福祉の促進を目的としたユネスコは、平和を求める日本にとっての希望であり、
我が国は国内外において着実にユネスコ活動を広げてきました。
本パネルでは、これまでの70年間のユネスコ活動、また現在推進しているユネスコ事業についてご紹介します。

ユネスコ憲章　前文

～戦争は人の心の中で生まれるものであるから、
人の心の中に平和のとりでを築かなければならない～

ユネスコ憲章前文はこちら→

― ユネスコと日本の歩み ―

昭和 20年（1945）連合国教育大臣会議・ユネスコ憲章採択
21年（1946）ユネスコ憲章発効・ユネスコ創設
22年（1947）仙台ユネスコ協力会発足（世界初のユネスコ協会）
第１回ユネスコ運動全国大会開催
23年（1948）日本ユネスコ協力会連盟結成（26年に日本ユネスコ協会連盟に改称）
26年（1951）**日本、ユネスコに加盟**
27年（1952）ユネスコ活動に関する法律公布、日本ユネスコ国内委員会設置
28年（1953）ユネスコ協同学校（ユネスコスクール）事業（ASPnet）の開始
36年（1961）政府開発援助委員会（IOC）発足
40年（1965）国際水文学10年計画（IHD）の開始
42年（1967）ユネスコと連携した国立教育研究所のアジア地域教育協力事業の開始
46年（1971）人間と生物圏（MAB）計画発足
財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）設立
48年（1973）アジア・太平洋地域教育開発計画（APEID）発足
50年（1975）国際水文学計画（IHP）発足
東南アジア基礎科学地域協力事業の開始（日本の信託基金による事業）
54年（1979）IOC西太平洋地域小委員会（WESTPAC）発足
59年（1984）米国脱退
62年（1987）教育の完全普及に関するアジア・太平洋地域事業計画（APPEAL）発足
平成　元年（1989）日本ユネスコ協会連盟による「世界寺子屋運動」の開始
2年（1990）万人のための教育（EFA）世界会議（ジョムティエン（タイ））
国際識字年日本、ユネスコに識字教育信託基金を設置
4年（1992）国連環境・開発会議（リオデジャネイロ（ブラジル））
日本、世界遺産条約加盟
5年（1993）日本から最初の世界遺産リスト登録（法隆寺・姫路城・屋久島・白神山地）
8年（1996）21世紀国際教育委員会報告書（ドロール報告書）公表
11年（1999）松浦晃一郎氏ユネスコ事務局長に就任
12年（2000）世界教育フォーラム（ダカール（セネガル））
国連ミレニアム・サミットミレニアム開発目標（MDGs）の設定
13年（2001）ユネスコ加盟50周年記念式典（東京）
14年（2002）持続可能な開発のための世界サミット（ヨハネスブルグ（南ア））
15年（2003）国連識字の10年、米国ユネスコ復帰
17年（2005）国連持続可能な開発のための教育の10年（DESD）アジア太平洋地域開始式典（名古屋）
18年（2006）水災害リスクマネジメント国際センター（ICHRM）設立（つくば）
無形文化遺産条約発効、日本加盟
20年（2008）ESD国際フォーラム2008（東京）
21年（2009）持続可能な開発のための教育（ESD）世界大会（ボン）第１回ユネスコスクール全国大会（東京）
23年（2011）アジア太平洋無形文化遺産研究センター（IRCI）設立（堺）
26年（2014）持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議（名古屋、岡山）
（ユネスコスクール世界大会）
27年（2015）ESDに関するグローバル・アクション・プログラム（GAP）の開始
持続可能な開発のための2030アジェンダ、国連持続可能な開発サミット（ニューヨーク）で採択
SDGsの設定　ユネスコ総会、教育2030行動枠組みを採択
28年（2016）日本のユネスコスクール1,000校を超える
30年（2018）米国、イスラエル、ユネスコ脱退
令和　2年（2020）持続可能な開発のための教育：SDGs実現に向けて（ESD for 2030）の開始
3年（2021）持続可能な開発のための国連海洋科学の10年の開始
日本、ユネスコ加盟70周年

― 教育 ―

■ ESDとSDGsについて

持続可能な開発のための教育（ESD: Education for Sustainable Development）は、「現代社会における地球規模の課題を自らに関わる問題として主体的にとらえ、その解決に向けて自分で考え、行動を起こす力を身に付けるとともに、新たな価値観や行動等の変容をもたらすための教育」と定義されており、持続可能な社会の創り手の育成を通じて、SDGsの実現に大きく貢献するものです。ESDはSDGsの17のすべてのゴール実現への鍵であることが、2019年12月の国連決議でも確認されています。

■ ESDの国際的な動向 ～ESD for 2030～

「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム（GAP）」の後継枠組みとして、2020年～ 2030年までのESDの新たな国際的な実施枠組みである「持続可能な開発のための教育：SDGs実現に向けて（ESD for 2030）」が2019年11月の第40回ユネスコ総会で採択、同年12月の第74回国連総会で承認されました。ESD for 2030下で、文部科学省は、ESDのさらなる推進に取り組みます。

■ SDG4コーディネーション

ユネスコは、SDGsゴール４（教育）の国連システムにおける主導機関として、世界的な議論を主導しています。ユニセフなど他の国連機関やユネスコ加盟国により構成される「SDG-教育2030ステアリング・コミッティ（SC）」がユネスコを事務局として設置され、国連全体としてのSDG4推進方策について議論されています。我が国は、ユネスコ事務局とともにSCの共同議長を務めており、SDG4推進に向けて積極的に貢献しています。

講座「メクロによる環境中の住民の健康について効果を考える」に取り組む学生（神戸大学ユネスコチェア「ジョンターナー教授特別に配慮した減災対策」）
写真提供：神戸大学海事科学研究科准教授　岡田勝子

■ ユニツイン／ユネスコチェア

ユニツイン（UNITWIN：University Twinning）／ユネスコチェア（UNESCO Chairs）とは、知の交流と共有を通じて、高等教育機関および研究機関の能力向上を目的とするプログラムです。高等教育機関の国際的な連携・協働を促進することにより、人的・物的資源のシンクタンクとして、また教育・研究機関、地域コミュニティ、政策立案者間の橋渡し的存在としての役割を担っています。

参加国：116か国　　ユニツイン：44件（うち日本からの登録は２件）
ユネスコチェア：839件（うち日本からの登録は９件）　（2021年３月20日現在）

■ ユネスコスクール

文部科学省では、ユネスコスクール（ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、ユネスコが認定する平和や国際的な連携を実践する学校）をESDの推進拠点と位置付け、ESD及びユネスコ活動の推進に取り組んできました。ユネスコスクールでは、カリキュラム・マネジメントや社会に開かれた教育課程等、ESDの実践に関する多くの優良事例が生まれており、それらを毎年ユネスコスクール全国大会（ESD研究大会）において共有しています。

ユネスコスクールの活動：地球温暖化とキリバス、只見町との関係について学ぶ
写真提供：福島県只見町教育委員会

全ての授業をESDのコンセプトで構築した「ESDカレンダー」の例
提供：江東区立八名川小学校および手島利夫氏

■ 日本におけるESD推進の取組

我が国における学校教育の分野では、令和２年度から順次実施される小学校、中学校、及び高等学校の新学習指導要領においてこれからの学校に求められることとして、前文及び総則に「持続可能な社会の創り手」の育成が掲げられています。

― 日本のユネスコ事業分布図 ―

ユネスコスクール、ユネスコエコパーク、ユネスコ世界ジオパーク、
世界遺産、ユネスコ創造都市、ユネスコチェア・ユニツイン

世界遺産（※下線は自然遺産、他は文化遺産）
①法隆寺地域の仏教建造物（奈良県）
②姫路城（兵庫県）
③屋久島（鹿児島県）
④白神山地（青森県、秋田県）
⑤古都京都の文化財（京都府、滋賀県）
⑥白川郷・五箇山の合掌造り集落（岐阜県、富山県）
⑦原爆ドーム（広島県）
⑧厳島神社（広島県）
⑨古都奈良の文化財（奈良県）
⑩日光の社寺（栃木県）
⑪琉球王国のグスクと関連遺産群（沖縄県）
⑫紀伊山地の霊場と参詣道（三重県、奈良県、和歌山県）
⑬知床（北海道）
⑭石見銀山遺跡とその文化的景観（島根県）
⑮小笠原諸島（東京都）
⑯平泉―仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡―（岩手県）
⑰富士山―信仰の対象と芸術の源泉（山梨県、静岡県）
⑱富岡製糸場と絹産業遺産群（群馬県）
⑲明治日本の産業革命遺産製鉄・製鋼、造船、石炭産業（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県、山口県、岩手県、静岡県）
⑳国立西洋美術館（ル・コルビュジエの建築作品―近代建築運動への顕著な貢献―（東京都）
㉑「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群（福岡県）
㉒長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産（長崎県、熊本県）
㉓百舌鳥・古市古墳群―古代日本の墓墓群―（大阪府）

ユネスコ世界ジオパーク
●アポイ岳（北海道）
●洞爺湖有珠山（北海道）
●糸魚川（新潟県）
●隠岐（島根県）
●山陰海岸（京都府、兵庫県、鳥取県）
●室戸（高知県）
●島原半島（長崎県）
●阿蘇（熊本県）
●伊豆半島（静岡県）

ユネスコスクール
●ユネスコスクール
ユネスコスクールの詳細はこちら→
（ASPnet.ユネスコスクールホームページ）

ユネスコエコパーク
●白神山地（青森県、秋田県）
●白山（富山県、石川県、福井県、岐阜県）
●大台ヶ原・大峯山・大杉谷（奈良県、三重県）
●屋久島・口永良部島（鹿児島県）
●綾（宮崎県）
●只見（福島県）
●南アルプス（山梨県、長野県、静岡県）
●祖母・傾・大崩（宮崎県、大分県）
●あるかの（群馬県、新潟県）
●甲武信（山梨県、埼玉県、長野県、東京都）

ユネスコ創造都市（クリエイティブシティーズ）
●神戸市（兵庫県）
●名古屋市（愛知県）
●金沢市（石川県）
●札幌市（北海道）
●鶴岡市（山形県）
●浜松市（静岡県）
●伊丹郷町（兵庫県）
●山形市（山形県）
●旭川市（北海道）

ユネスコチェア・ユニツイン
●埼玉大学
●立命館大学
●岡山大学
●筑波大学
●神戸大学
●京都大学
（ユニツイン及びユネスコチェア）
●島根大学
●長岡技術科学大学
●大阪大学
●広島大学（ユニツイン）

― 科学 ―

■ 政府間水文学計画（IHP）

国際協力による水資源の最適な管理のための科学的基盤の提供を目的に1975年に開始した政府間共同事業で、世界的観測網によるデータ収集、世界の水収支の解明、人間活動が水資源に与える影響の解明などに関する科学的及び教育的事業を実施しています。

■ 政府間海洋学委員会（IOC）

1960年に設立された、ユネスコ傘下の海洋に関する包括的な政府間委員会で、海洋科学調査及び研究活動に係る唯一の国際機関として、一定の独立機能が与えられています。
主な事業として、海洋観測・調査、海洋データの収集管理及び交換、津波早期警戒システムの構築、教育訓練、地域協力を実施しています。
2021年に開始した持続可能な開発のための国連海洋科学の10年の提案主体であり、実施計画策定機関として様々な取組を推進しています。

持続可能な開発のための国連海洋科学の10年（2021－2030）

海洋科学の推進により、持続可能な開発目標ＳＤＧ14「海の豊かさを守ろう」等）を達成するため、2021年から2030年の10年間に集中的に取組を実施する国際枠組みとして、2017年12月の第72回国連総会で採択されました。ユネスコの政府間海洋学委員会（IOC）が実施計画策定機関となり、2018年から２年間の準備期間を経て、2020年12月に第75回国連総会で実施計画が感謝とともに留意された上で策定されています。実施計画では、10年間の取組で目指す社会的成果目標として、きれいな海、健全で回復力のある海、予測できる海、安全な海、持続的に収穫できる生産的な海、万人に開かれ誰もが平等に利用できる海、心揺さぶる魅力的な海の７つが掲げられており、そのために、海洋汚染の減少や海洋生態系の保全から、海洋リテラシーの向上と人類の行動変容まで10の挑戦課題に取り組むこととされています。

海水浴いなかに（愛知県渥美）（富士急建設ユネスココンサーク）

ダイビング（愛知県渥美）（富士急建設ユネスココンサーク）

■ 人間と生物圏（MAB）計画／生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）

人間と生物圏（MAB）計画は、生物多様性の保護を目的に、1971年に開始した自然及び天然資源の持続可能な利用と保護に関する科学的研究を行う政府間共同事業で、生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）を指定する等、持続可能な自然と人間との共生を目指す活動を推進しています。生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目的としており、保護・保全だけではなく自然と人間社会の共生に重点が置かれています。2021年はMAB計画50周年です。

高原の紅と甲斐駒ヶ岳に南アルプス市（南アルプスユネスコエコパーク）

ユネスコエコパークは、豊かな生態系を有し、地域の自然資源を活用した持続可能な経済活動を進めるモデル地域です。（登録地域数：129か国714地域、うち国内は10地域。）※2020年10月現在
世界自然遺産が、顕著な普遍的価値を有する自然を厳格に保護することを主目的とするのに対し、ユネスコエコパークは自然保護と地域の人々の生活（人間の干渉を含む生態系の保全と経済社会活動）とが両立した持続的な発展を目指しています。登録地域は、域内の自然の成り立ちや、そこで育まれた歴史文化に対する理解を深めるほか、地域づくりの担い手を育成することが期待されています。また、世界ネットワークの一員として、登録地域同士の学び合いを通じてさらに取組を進めることが求められています。

綾新緑祭り（綾町の緑を２利活用の視点とする文化と観光をとおしてのまちづくり）（綾町）（ユネスコエコパーク）

紅葉の祖母山（白山ユネスコエコパーク協議会

地獄谷野猿公苑（山ノ内町（志賀高原ユネスコエコパーク）

桜見ぐり甲武信ユネスコエコパーク推進協議会

■ ユネスコ世界ジオパーク

ユネスコ世界ジオパークは、国際的に価値のある地質遺産を保護し、そうした地質遺産がもたらした自然環境や地域の文化への理解を深め、科学研究や教育、地域振興等に活用することにより、自然と人間との共生及び持続可能な開発を実現することを目的とした事業です。ユネスコの国際地質科学ジオパーク計画（IGGP）の一事業として実施されています。
（登録地域数：44か国161地域。うち国内は９地域）※2020年７月現在

大室山（約400年前に噴火した火山によるスコリア丘）
（伊豆半島ジオパーク推進協議会

絶対零点と氷結線
（三陸沿岸地域ジオパーク推進協議会

ユネスコエコパークとユネスコ世界ジオパークは、人々の生活と自然の調和を通じたＳＤＧｓのモデル地域としても注目されています。

― 文化・コミュニケーション ―

■ 世界遺産

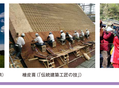
・世界遺産条約文化遺産及び自然遺産を人類全体のための世界の遺産として損傷、破壊等の脅威から保護し、保存するため、国際的な協力及び援助の体制を確立することを目的に、1972年に採択されました。
・日本の世界遺産
日本からは文化遺産19件、自然遺産４件の計23件の世界遺産が記載されています。2019年には「百舌鳥・古市古墳群」が記載されました。現在、「北海道・北東北の縄文遺跡群」を推薦しており、2021年6-7月頃の世界遺産委員会で審議される予定です。

白神山地（青森県、秋田県）

白川郷（岐阜県）

姫路城（姫路市教育委員会提供）

三内丸山遺跡（縄文遺跡群世界遺産推進委員会提供）



嬬恋村「万座鹿沢口駅」

チョウセンゴヨウ（神奈川県）

京都祇園祭（京都府）

■ 無形文化遺産

・無形文化遺産保護条約
芸能、祭礼行事、伝統工芸技術等の無形文化遺産の保護や、無形文化遺産を相互に評価する重要性への意識向上を目的に、2003年に採択されました。
・日本の無形文化遺産
日本からは22件が無形文化遺産代表一覧表に記載されています。2020年12月には「伝統建築工匠の技」が記載されました。現在、「風流踊」を提案しており、2022年12月頃の無形文化遺産保護条約政府間委員会で審議される予定です。

■ ユネスコ・クリエイティブシティーズネットワーク（ユネスコ創造都市ネットワーク）

文学、映画、音楽、芸術などの分野において、都市間でパートナーシップを結び相互に経験・知識の共有を図ること、またその国際的なネットワークを活用して国内・国際市場における文化的産物の普及を促進し、文化産業の強化による都市の活性化及び文化多様性への理解増進を図ることを目的としています。

日本で開催された創造都市ネットワーク世界会議で交流を深める世界の創造都市（開市（金沢市））

■ 世界の記憶

世界的に重要な記録物への認識を高め、保存やアクセスを促進することを目的とした事業です。ユネスコ事務局長が決定する国際登録や「世界の記憶」アジア太平洋地域委員会が決定する地域登録とがあり、ユネスコにおいて日本関連とされている物件は８件となります。

国際登録：427件（2017年10月現在）
地域登録（アジア太平洋地域）：46件　（2016年５月現在）

御堂関白記（2013年登録）
© Yomiuri Bunko Foundation, Handscrolls of original hand writings

「青資へのを潮 1945-1956 シベリア抑留等日本人の家族への引き揚げの記録」（2015年登録）
提供：青資引揚記念館